

浜銀総研 News Release



2017年3月17日

神奈川県内企業の2017年春の賃上げ状況

—— 企業経営予測調査（2017年3月）特別調査結果 ——

要 旨

【中堅・中小企業における賃上げの動きが拡大】

神奈川県内中堅・中小企業の2017年春の賃上げ状況については、「賃上げを予定する」企業の割合が61.5%となる一方で、「実施しない」企業の割合は19.6%にとどまった。なお「賃上げを予定する」企業の割合は本調査を開始した2010年以降で最も高くなった。「賃上げを予定する」企業の割合は、製造業が69.9%、非製造業は56.0%とともに前年に比べて上昇した。

【賃上げ幅を「拡大する」と回答した企業数は前年と比べて増加】

前年と比べた賃上げ幅は、「拡大する」企業の割合が12.1%となり「縮小する」（9.2%）を上回った。前年調査に比べると、「拡大する」及び「前年並み」とする企業の割合が上昇する反面で、「縮小する」とする企業の割合は低下した。県内中堅・中小企業における賃金の改善ピッチは前年に比べて高まったとみられる。製造業では「拡大する」企業の割合が大きく上昇した一方で、非製造業では「拡大する」企業の割合の上昇は小幅にとどまった。

【賃上げを検討する際に最も重視する項目】

賃上げを検討する際に最も重視する項目は、「自社の業績」が68.6%と最も多く、次いで、最近の人手不足の深刻化を反映して「雇用の維持・確保」（20.6%）が続いた。「雇用の維持・確保」をあげた企業の割合は本調査開始以来最も高くなった。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2017年3月）のなかで、特別調査として今春の賃上げ状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,202社[うち製造業391社、非製造業811社]、回答企業399社[うち製造業156社、非製造業243社]、回収率33.2%）。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

(賃上げを予定する企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が41.8%、「一部実施する」企業の割合が19.6%となった。この結果、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は61.5%となり、前年調査の57.5%から上昇して本調査を開始した2010年以降で最も高くなった。一方、賃上げを「実施しない」企業の割合は19.6%と前年調査(22.5%)から低下した。県内中堅・中小企業における賃上げの動きが広がっていることが確認された。

製造業・非製造業別にみると、「賃上げを予定する」企業の割合は、製造業が69.9%と前年調査(66.5%)から上昇し、非製造業も56.0%と前年調査(52.1%)を上回った。

2017年春の賃上げ実施予定

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	賃上げを予定する			実施 しない	賃下げを 実施する	未定	回答社数 (社)
		実施 する	一部実施 する				
全産業	244 (61.5)	166 (41.8)	78 (19.6)	78 (19.6)	2 (0.5)	73 (18.4)	397
製造業	109 (69.9)	76 (48.7)	33 (21.2)	21 (13.5)	0 (0.0)	26 (16.7)	156
非製造業	135 (56.0)	90 (37.3)	45 (18.7)	57 (23.7)	2 (0.8)	47 (19.5)	241

(注)構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。以下の図表も同じ。

◎全産業

(回答社数構成比、%)

(各年3月 調査)	賃上げを予定する			実施 しない	賃下げを 実施する	未定
		実施 する	一部実施 する			
2010年	41.4	19.7	21.7	38.8	5.3	14.4
2011年	47.5	29.6	17.9	32.9	1.4	18.2
2012年	47.4	29.7	17.7	32.0	1.4	19.3
2013年	49.0	31.4	17.6	28.1	0.8	22.1
2014年	53.3	31.4	21.9	25.9	0.2	20.6
2015年	57.5	33.8	23.7	22.3	0.4	19.7
2016年	57.5	37.4	20.0	22.5	0.7	19.3
2017年	61.5	41.8	19.6	19.6	0.5	18.4

◎製造業・非製造業

(回答社数構成比、%)

賃上げを予定する		実施 しない	賃下げを 実施する	未定		
(各年3月 調査)	実施 する				一部実施 する	
製造業						
2015年	65.6	44.8	20.9	11.0	0.0	23.3
2016年	66.5	47.7	18.7	11.6	1.9	20.0
2017年	69.9	48.7	21.2	13.5	0.0	16.7
非製造業						
2015年	53.7	27.8	26.0	27.8	0.7	17.8
2016年	52.1	31.3	20.8	29.0	0.0	18.9
2017年	56.0	37.3	18.7	23.7	0.8	19.5

(賃上げ幅)

前年と比べた賃上げ幅については、「前年並み」とする企業が72.5%と最も多くなり、次いで「拡大する」が12.1%、「縮小する」が9.2%となった。前年調査に比べると、「拡大する」及び「前年並み」とする企業の割合がそれぞれ上昇する反面で、「縮小する」とする企業の割合は前年調査から低下した。県内企業における賃金の改善ピッチは前年に比べて高まったとみられる。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「拡大する」企業の割合が10.2%と前年調査の6.9%から大幅に上昇した一方で、非製造業では13.6%と上昇が小幅にとどまった。

前年と比べた賃上げ幅

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数計
全産業	29 (12.1)	174 (72.5)	22 (9.2)	15 (6.3)	240
製造業	11 (10.2)	80 (74.1)	12 (11.1)	5 (4.6)	108
非製造業	18 (13.6)	94 (71.2)	10 (7.6)	10 (7.6)	132

(注)未回答の企業があるため、賃上げを予定する企業数と一致しない。

◎全産業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定
2010年	11.3	51.6	27.8	9.3
2011年	14.1	63.0	17.0	5.9
2012年	9.0	65.8	19.2	6.0
2013年	10.1	65.2	15.0	9.7
2014年	18.0	64.0	4.4	13.6
2015年	15.2	65.2	9.8	9.8
2016年	10.3	71.4	10.3	8.1
2017年	12.1	72.5	9.2	6.3

◎製造業・非製造業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定
製造業				
2015年	18.3	64.4	9.6	7.7
2016年	6.9	71.6	12.7	8.8
2017年	10.2	74.1	11.1	4.6
非製造業				
2015年	13.2	65.8	9.9	11.2
2016年	12.9	71.2	8.3	7.6
2017年	13.6	71.2	7.6	7.6

(賃上げを検討する際に重視する項目)

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が68.6%と最も多く、次いで、最近の人手不足の深刻化を反映して「雇用の維持・確保」(20.6%)が続いた。前年調査と比較すると、「自社の業績」や「雇用の維持・確保」をあげる企業の割合が上昇する一方で、「社員の生活」は低下した。なお、「雇用の維持・確保」をあげる企業の割合は2010年の調査開始以来最も高くなった。

賃上げを検討する際に重視する項目

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数計
全産業	266 (68.6)	80 (20.6)	14 (3.6)	23 (5.9)	5 (1.3)	388
製造業	120 (77.4)	23 (14.8)	5 (3.2)	6 (3.9)	1 (0.6)	155
非製造業	146 (62.7)	57 (24.5)	9 (3.9)	17 (7.3)	4 (1.7)	233

◎全産業

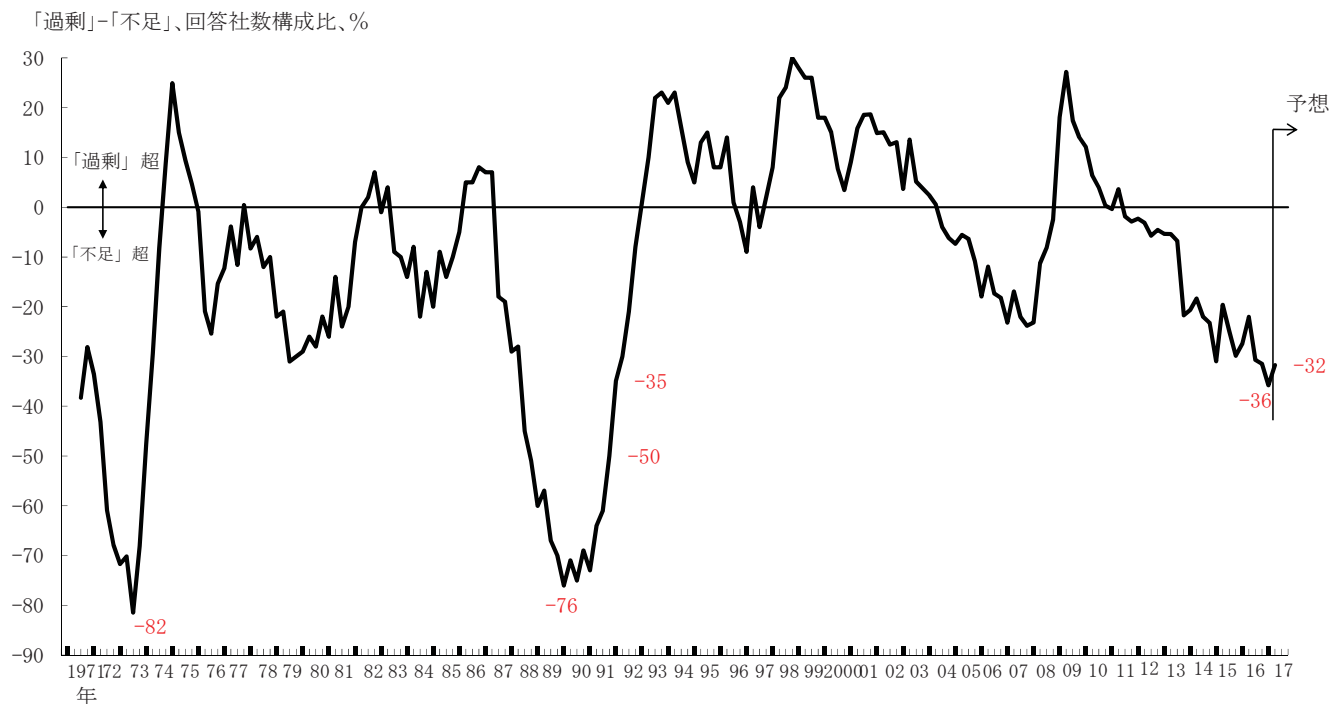
(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
2010年	71.3	12.9	2.7	11.3	1.8
2011年	73.4	12.9	3.2	8.9	1.5
2012年	75.5	12.8	2.7	6.9	2.1
2013年	76.3	11.6	3.6	7.8	0.7
2014年	62.2	18.3	4.4	13.9	1.2
2015年	70.9	16.2	3.3	8.1	1.5
2016年	66.7	18.3	3.1	10.1	1.8
2017年	68.6	20.6	3.6	5.9	1.3

以 上

(参考：雇用人員判断D. I.)

2017年3月末時点での雇用人員判断D. I. (雇用人員が「過剰」－「不足」の回答社数構成比、%)は▲36と前回調査比5ポイント低下した。「不足」超は2011年9月調査から5年半続いており、「不足」超幅はバブル期の1992年3月調査(▲35)を上回り、1991年12月調査以来の大きさとなった。



※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。